

各専修学校（専門課程）長 殿

独立行政法人 日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉
(公印省略)

2022（令和 4）年度留学生調査について（依頼）

平素より本機構の留学生支援事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本機構では、我が国の高等教育機関等における留学生の状況を把握し、留学生施策に関する基礎資料を得ることを目的として、毎年標記の調査を実施しております。

下記 1 の調査内容をご確認いただき、本調査の対象校か否か、厚生労働省または都道府県の案内に沿って、ご報告の上、対象校の場合は下記 3 を参照の上、ご提出をお願いいたします。

なお、本調査にてご回答いただいた情報は、文部科学省と共有し、留学生施策に役立てるとともに、本機構が実施する留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）における推薦枠数配分の算定基礎として使用いたします。よって、回答未提出の場合や虚偽の報告等の不正が発覚した場合、当該事業の対象から外れる他、不正の申請をした年度に遡って返納措置等の対象となる場合があります。

記

1. 調査内容

調査名等	調査対象概要
総括票	下記の調査票提出に該当する場合のみ
外国人留学生在籍状況調査	2022 年 5 月 1 日現在、外国人留学生の在籍がある学校
外国人留学生進路状況調査	2021 年度に外国人留学生の卒業があった学校
日本人学生留学状況調査	2021 年度に日本人学生の海外留学があった学校
外国人留学生年間受入れ状況調査	2021 年度に外国人留学生が在籍していた学校

○記入要領・調査票等

「日本留学情報サイト」に掲載していますので、ダウンロードしてください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/senshu/index.html>

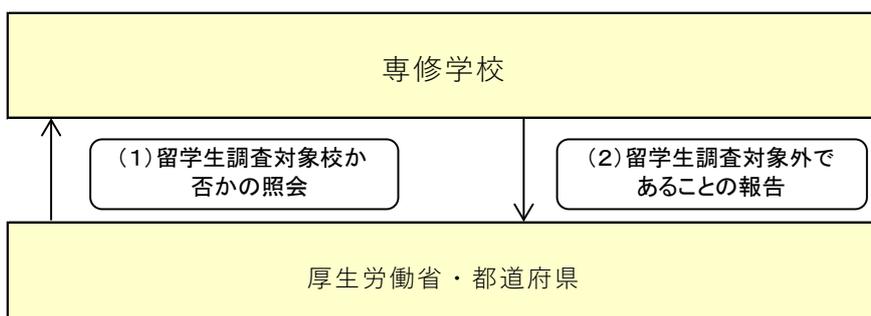
＜日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →
→ 留学生調査 → 専修学校（専門課程）＞

2. 調査の流れ

【本調査対象外（上記 1 の調査のいずれにも対象者（回答者）がない）】

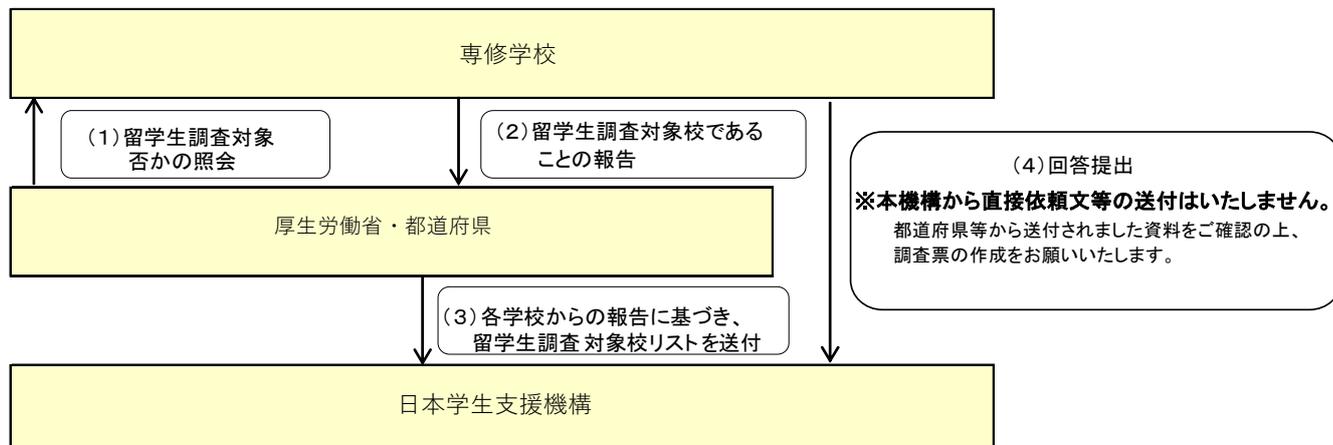
都道府県または厚生労働省が指定する期日までに、調査対象校ではない旨、ご報告ください。

なお、本機構へのご連絡や調査票のご提出は不要です。



【本調査対象校（上記1の内、対象者（回答者）がいる調査がある）】

- ①都道府県または厚生労働省が指定する期日までに、調査対象校である旨、ご報告ください。
- ②9月10日（土）までに調査票を作成の上、オンライン調査システム（J-LINES）を用いて、ご提出ください。



3. 調査票提出方法（調査対象校のみ）

調査票は、オンライン調査システム（J-LINES）にてご提出ください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/onlinesystem/index.html>

＜日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → オンライン調査システム（J-LINES）について → オンライン調査システム（J-LINES）ログイン画面＞

※2段階承認制（共通ログイン画面の認証を経て、個別ログイン画面に遷移）を導入しています。

※ログイン方法は、別紙「オンライン調査システムのログインについて」をご確認ください。

※2022年度留学生調査から初めて調査対象校となる学校については、都道府県等作成の本調査対象校リストに基づき、本機構から8月中旬頃にID及びパスワードを郵送いたします。

4. 調査票提出期限（調査対象校のみ）

令和4年9月10日（土）

※調査票は、本機構が構築したオンライン調査システム（J-LINES）にて、日本学生支援機構に直接ご提出いただきます。

※調査対象がない場合は、留学生調査総括票の提出の必要はございませんが、厚生労働省または都道府県が指定する期日までに、調査対象外の旨、ご報告ください。

※都道府県に対象者がいると報告した後に対象者がいないと判明した場合、総括表のみを日本学生支援機構へお送りください。また、都道府県に調査対象外と報告した後に対象者がいたことが分かった場合、照会先までお問い合わせください。いずれの場合も、都道府県にご報告をお願いいたします。

【本件照会先】（独）日本学生支援機構（JASSO）留学生事業部留学情報課 企画調査係
〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1 電話：03-5520-6111 FAX：03-5520-6121
Eメール：chosa-ryugaku@jasso.go.jp（調査票の回答は、メールではできません）